

平成30年11月 8日

さいたま市長 清水 勇人 様

さいたま市社会福祉審議会
児童福祉専門分科会
(地方版子ども・子育て会議)
会長 山中 冴子

さいたま市子ども・子育て支援事業計画「さいたま子ども・青少年
のびのび希望（ゆめ）プラン」平成29年度進捗状況について（具申）

去る平成30年8月23日（木）に開催したさいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会（地方版子ども・子育て会議）において、標記計画における平成29年度進捗状況及び評価について審議し、本分科会の意見を別紙のとおり具申いたしますので、ご配慮ください。

さいたま市子ども・子育て支援事業計画
「さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」
平成２９年度進捗状況及び評価について

全９０事業中、「Ａ：達成」、「Ｂ：概ね達成」と評価した事業は、８６事業（９５．６％）となっており、ほとんどの事業が順調に進められています。

一方、平成３０年４月時点において、認可保育施設では３１５人の待機児童、放課後児童クラブでは３７９人の待機児童が生じているなど、結果として市民のニーズ及び期待に十分に答えられていない状況も見られます。

また、国において幼児教育・保育の無償化の制度設計が進められており、さいたま市においてその影響は現時点では不透明な状況です。そのような中、事業を計画（目標）どおりに進めることは行政の立場としてはもちろん大切ではありますが、これに過度に固執することなく、今後は短期的・中長期的な予測・展望を踏まえつつ、市民ニーズなど状況の変化に応じた柔軟かつ速やかな対応が求められるものと考えます。

このことを十分に考慮した上で、各事業について、次代を担う子どもたちの健全な成長を第一に、市民目線での着実な推進に努められますことを希求いたします。

さらに、当分科会において、委員から様々な意見や要望、質問が出され、その中には次期計画の策定に当たっての検討課題・論点と考えられるものもありました。

市民のライフスタイルやニーズの多様化により、児童福祉の分野についてもその内容は非常に広範囲に渡りますが、これらの意見や要望の一つ一つは市民・団体からの切実な願い、期待であり、市において十分に検討されることを望みます。

＜委員からの主な意見等＞

- ・ 現在、市では幼稚園から認定こども園への移行を推進している一方、保育所から認定こども園への移行は推進していないが、今後、どう考えていくのが課題である。
- ・ 療育センターは予約を取るのが難しく、早期発見、早期療育は以前から言われていることであるが、なかなか専門療育に結びつかない状況がある。
- ・ 幼児教育・保育の無償化が予定され、保育所等の需要の高まりが予想される中で、保育の質をどのように確保していくかが課題である。

- ・ 不登校中学生に対しても、自分の進路を主体的に捉え、社会的に自立していくことを目指せるような支援を教育と福祉が連携して提供することが重要であり、そのために、不登校の子どもへの支援の更なる充実を望む。
- ・ ハローエンゼル訪問事業について、高齢者問題や子どもを取り囲む環境が大変厳しい状況の中、訪問を担う民生・児童委員、主任児童委員の少しでも負担軽減につながることを望む。また、さいたま市の子育て支援や子育て施設についての研修内容を充実すべき。
- ・ 保護者が様々な理由により家庭での養育が困難になった時に児童養護施設等で児童を短期間預かる子どもショートステイ事業について、対象施設が6カ所では学齢期の子どもの通学には対応できないため、児童相談所に登録した里親に委託することを検討してはいかかがか。
- ・ 児童養護施設で暮らす児童のうち、夏休みや冬休みに実親の元に帰れない児童を1週間程度ボランティアの里親宅で過ごす「ふれあい里親」の復活を望む。

以上